



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371  
 経営サポート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,542	14.5	2,108	—	2,138	—	1,973	—
2021年3月期第2四半期	33,674	△1.6	△153	—	△176	—	△707	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,691百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △707百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 64.01	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	△22.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 67,396	百万円 47,718	% 70.5
2021年3月期	64,827	45,338	69.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 47,485百万円 2021年3月期 45,128百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 22.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭(創業50周年記念配当)

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	5.6	2,600	82.8	2,600	82.1	2,200	120.6	71.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	32,009,910株	2021年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,175,586株	2021年3月期	1,176,853株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	30,833,663株	2021年3月期2Q	30,830,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計の方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済・社会活動が停滞するなど、さまざまなところに影響が及んでおります。特に外食産業におきましては、前年同時期のような商業施設内店舗などの大規模な休業はなかったものの、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の対象地域においては、営業時間短縮などの協力要請が出されたことや、お客様の外出自粛やサービスに非接触の要素を求める意識などにより、引き続き、厳しい経営環境に置かれております。そのような中、オリンピック・パラリンピック開催期間の経済効果は限定的でしたが、デリバリーやドライブスルーの売上が増加しました。このような環境のもと、当社グループにおいてはお客様と従業員の安全・安心の確保を第一に感染拡大の防止に取り組み、新しい生活様式や地域社会に寄り添った商品やサービスを提供してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が385億42百万円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益21億8百万円(前年同四半期は営業損失1億53百万円)、経常利益21億38百万円(前年同四半期は経常損失1億76百万円)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入4億55百万円、減損損失1億18百万円、税金費用4億98百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益19億73百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億7百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億37百万円減少し、販売費及び一般管理費は2億37百万円減少しましたが、営業利益以下の項目への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

##### ① 商品施策

当第2四半期連結会計期間においては、7月に「モスのスパイスサマー」をテーマとした「クール スパイストマト」をはじめ、スパイスにこだわった商品を展開いたしました。TVCMにタレントを起用し、モスバーガーのブランドイメージの向上を図ったことで、新規顧客の獲得につながりました。9月には累計4,000万食以上を売り上げた「フォカッチャ」を7年ぶりに復活させ、新商品「フォカッチャサンド 馬蹄型ソーセージ&グランピングソース」を販売いたしました。コロナ禍で行動が制限される中、「食べたら、気分はアウトドア。」をキーワードに「グランピング」を想起させるような商品をご用意することで、ワクワク感やおうちで外食を味わう楽しさをご提供いたしました。また9月に定番商品として、原材料に動物性食材を使用しない「グリーンバーガー<テリヤキ>」を発売いたしました。ソースを別添えでご提供することで、テイクアウトしても崩れにくくおいしさが長持ちするほか、お客様ご自身でソースをお好きな量にカスタマイズしながらお楽しみいただける工夫をしております。

##### ② 多様化するニーズへの対応

全国一律、画一的ではなく、商圈や立地、客層、多様化するお客様の利用動機に合わせて商品やサービス、店舗形態を変えていく取り組みを推進しております。新たな生活様式に合わせた業態としてテイクアウト専門店や、標準店舗の8割程度の床面積でも出店可能なビジネスモデルとして小型店舗を出店しております。また、くつろぎの場を提供する外食本来の強みを活かし、カフェメニューやデザートを豊富にそろえた「モスバーガー&カフェ」も展開しており、9月末までに41店舗となりました。今後も引き続き、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を目指してまいります。

##### ③ 新たな事業展開

新型コロナウイルス感染症の影響で外食をする機会が減少する中、当社ではご家庭や職場などでもお楽しみいただける物販商品など、モスブランドを活用した事業展開によって、収益源の多様化に取り組んでおります。6月末にはUHA味覚糖株式会社とのコラボレーション商品「つむモスグミ」の第2弾を販売いたしました。パンズ、パティ、トマト、レタス、チーズ型のグミを積み上げて遊べる商品としてご好評をいただきました。

##### ④ SDGsの推進

モスグループでは、経営理念である「人間貢献・社会貢献」の実現のため、地域社会の一員として、社会貢

献活動に積極的に取り組んでおります。7月には、新型コロナウイルス感染症への対応を最前線で行っている医療関係者の皆さまへ敬意と感謝の気持ちを込めて、全国85の赤十字病院へハンバーガーと引き換え可能な「ありがとうブルーチケット」を約73,000枚進呈いたしました。また7月末から1か月限定で、モスバーガー大崎店において、子育てや介護、身体障がいなどにより外出困難な方が遠隔操作する自走機能が付いたロボットによるフードメニュー運搬の実証実験を行いました。リモートからの接客対応は昨年から継続して実施しており、あらゆる可能性を検証しながら社会に貢献できるチェーンを目指してまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店6店舗に対し閉店は15店舗で、当第2四半期末の店舗数は1,251店舗（前年度末比9店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、都心立地の店舗が多い直営店の売上が回復傾向にあることに加え、郊外のドライブスルーの店舗が多い加盟店の売上が引き続き堅調に推移したことにより、国内モスバーガー事業の売上高は314億31百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は29億97百万円（前年同四半期比109.3%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億37百万円減少しましたが、営業利益への影響はありません。

#### <海外事業>

海外事業においては、国・地域ごとの施策を展開いたしました。

なお、海外事業に属する関係会社の当第2四半期連結会計期間は2021年4月から6月であるため、同期間の情報を記載しております。

##### ① 台湾

新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴い、売上は戻りつつありますが、引き続き政府の指示による客席数の制限等により客数が減少いたしました。積極的なキャンペーン展開と経費削減に努めてまいります。

##### ② シンガポール、香港

シンガポールでは、商業施設の閉鎖と飲食時の人数規制により厳しい状況が続いておりますが、積極的な出店を継続し、50店舗を達成いたしました。6月にはウナギライスバーガーを復活販売しました。現地でもウナギはとても人気があるため、お客様から非常に高い評価をいただきました。香港では海外渡航の制限により国内消費が増加いたしました。引き続き、デリバリーの強化等により売上確保を行ってまいります。

##### ③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国の現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。

##### ④ タイ、フィリピン、ベトナム

タイでは、観光客の減少や、政府の指示による客席数の制限等によって、客数が減少いたしました。フィリピンでは、デリバリー強化やキッチンカーによる臨時出店で売上の確保を行っております。ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症の影響により1号店の出店に遅れが生じております。

海外事業の店舗数（2021年6月末時点）につきましては、台湾289店舗（前年度末（2020年12月末）比3店舗増）、シンガポール50店舗（同3店舗増）、香港36店舗（同3店舗増）、タイ19店舗（同3店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）10店舗（同増減なし）、オーストラリア5店舗（同増減なし）、韓国13店舗（同1店舗増）、フィリピン3店舗（同1店舗増）となり、海外全体の当第2四半期末の店舗数は427店舗（同14店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は60億30百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は1億62百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

#### <その他飲食事業>

その他飲食事業は、商業施設内に店内飲食中心の業態で出店している店舗が多く、引き続き厳しい状況が続いております。店内飲食需要の回復は遅れてはおりますが、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの強化に努め、収益力の改善を図りました。

各業態の当第2四半期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で14店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗、「モスプレミアム」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、「カ

フェ 山と海と太陽」事業1店舗、「あえん」事業5店舗、「シェフズブイ」事業1店舗となり、その他飲食事業の合計で26店舗（前年度末比1店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は6億57百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業損失は2億3百万円(前年同四半期比4億14百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングなどにより、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は4億23百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は1億28百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億68百万円増加し、673億96百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ38億48百万円増加し、固定資産は12億80百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、投資有価証券の償還および長期貸付金の回収によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、196億77百万円となりました。この増加の主な理由は、短期借入金および長期借入金が返済により減少した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億80百万円増加し、477億18百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.6%から当第2四半期連結会計期間末は70.5%と0.9%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、本日（2021年11月12日）公表の「特別利益の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,757	17,182
受取手形及び売掛金	5,110	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,134
有価証券	502	1,038
商品及び製品	3,367	3,714
原材料及び貯蔵品	384	349
その他	3,170	2,720
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	26,281	30,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,008	15,943
減価償却累計額	△7,870	△8,610
建物及び構築物(純額)	7,137	7,332
機械装置及び運搬具	223	277
減価償却累計額	△128	△166
機械装置及び運搬具(純額)	95	110
工具、器具及び備品	8,886	9,026
減価償却累計額	△6,305	△6,676
工具、器具及び備品(純額)	2,580	2,350
土地	992	1,007
建設仮勘定	87	32
有形固定資産合計	10,893	10,834
無形固定資産		
その他	1,810	1,927
無形固定資産合計	1,810	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	15,968	14,994
長期貸付金	2,214	1,813
差入保証金	4,634	4,636
繰延税金資産	173	316
その他	3,018	2,833
貸倒引当金	△68	△64
投資損失引当金	△97	△24
投資その他の資産合計	25,842	24,504
固定資産合計	38,546	37,265
資産合計	64,827	67,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,569	4,806
短期借入金	510	—
リース債務	1,410	1,701
未払金	3,360	3,463
未払法人税等	285	698
賞与引当金	504	509
ポイント引当金	72	69
資産除去債務	117	44
その他	2,313	2,487
流動負債合計	13,144	13,780
固定負債		
長期借入金	954	495
リース債務	2,396	2,332
株式給付引当金	160	173
退職給付に係る負債	397	413
資産除去債務	731	779
その他	1,704	1,702
固定負債合計	6,345	5,896
負債合計	19,489	19,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	10,990	11,023
利益剰余金	23,025	24,655
自己株式	△1,754	△1,750
株主資本合計	43,674	45,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,503
為替換算調整勘定	238	648
退職給付に係る調整累計額	△13	△6
その他の包括利益累計額合計	1,454	2,145
非支配株主持分	209	232
純資産合計	45,338	47,718
負債純資産合計	64,827	67,396

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	33,674	38,542
売上原価	17,658	19,781
売上総利益	16,016	18,761
販売費及び一般管理費	16,169	16,652
営業利益又は営業損失(△)	△153	2,108
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	34	24
設備賃貸料	88	114
雑収入	132	108
営業外収益合計	309	295
営業外費用		
支払利息	68	60
設備賃貸費用	78	81
持分法による投資損失	20	60
雑支出	165	63
営業外費用合計	332	265
経常利益又は経常損失(△)	△176	2,138
特別利益		
固定資産売却益	14	20
投資有価証券売却益	2	—
投資損失引当金戻入額	—	43
助成金収入	360	455
特別利益合計	377	518
特別損失		
固定資産売却損	23	2
固定資産除却損	22	44
減損損失	886	118
投資有価証券評価損	—	7
投資有価証券売却損	0	—
投資損失引当金繰入額	14	—
特別損失合計	947	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△746	2,483
法人税、住民税及び事業税	109	606
法人税等調整額	△154	△107
法人税等合計	△45	498
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△700	1,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△707	1,973

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△700	1,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△11
為替換算調整勘定	△53	254
退職給付に係る調整額	△5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	458
その他の包括利益合計	△6	707
四半期包括利益	△707	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△714	2,665
非支配株主に係る四半期包括利益	7	26

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△746	2,483
減価償却費	1,954	2,041
減損損失	886	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△4
投資損失引当金の増減額(△は減少)	14	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	23
受取利息及び受取配当金	△88	△72
支払利息	68	60
持分法による投資損益(△は益)	20	60
固定資産除売却損益(△は益)	30	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
助成金収入	△360	△455
売上債権の増減額(△は増加)	△44	9
棚卸資産の増減額(△は増加)	△892	△246
仕入債務の増減額(△は減少)	△193	197
その他	△431	131
小計	219	4,313
利息及び配当金の受取額	180	74
利息の支払額	△68	△60
法人税等の支払額	△336	△251
法人税等の還付額	—	39
助成金の受取額	331	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	327	5,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△498	△723
有形固定資産の売却による収入	4	68
無形固定資産の取得による支出	△359	△327
貸付けによる支出	△546	△109
貸付金の回収による収入	514	511
投資有価証券の取得による支出	△75	△32
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,376	800
定期預金の払戻による収入	—	300
その他	351	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	768	308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	379	△510
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△458	△462
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3	4
配当金の支払額	△437	△344
リース債務の返済による支出	△749	△802
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180	3,427
現金及び現金同等物の期首残高	12,056	13,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,876	17,172

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は237百万円減少し、販売費及び一般管理費は237百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,773	4,881	628	391	33,674	—	33,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	2	—	723	766	△766	—
計	27,813	4,883	628	1,114	34,441	△766	33,674
セグメント利益又は損失(△)	1,432	△77	△617	129	866	△1,019	△153

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,019百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,002百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて459百万円、「その他飲食事業」セグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,431	6,030	657	423	38,542	—	38,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2	—	704	750	△750	—
計	31,474	6,033	657	1,127	39,293	△750	38,542
セグメント利益又は損失(△)	2,997	162	△203	128	3,085	△976	2,108

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用956百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内モスバーガー事業」の売上高は237百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。